「石川ドリームプラン」
府民生活を守る大阪を

２０２６年9月

大阪府議会議員　石川たえ

９月補正予算案

これだけ!?

大阪府：約7.3億円
６月の集中豪雨で被災した河川施設等の復旧

【他県】
石川県：約152億円
復興住宅不足分を県主導で整備
秋田県：約94億円
清酒業者支援など
愛媛県：約99億円
体育館の空調整備や木造耐震化など
山口県：約３８億円
ナフサ由来の資材高騰補助
農業等の発砲スチロース購入などの補助
富山県：中東情勢の影響をうける中小企業への融資「特別枠」
「新規融資枠」拡充

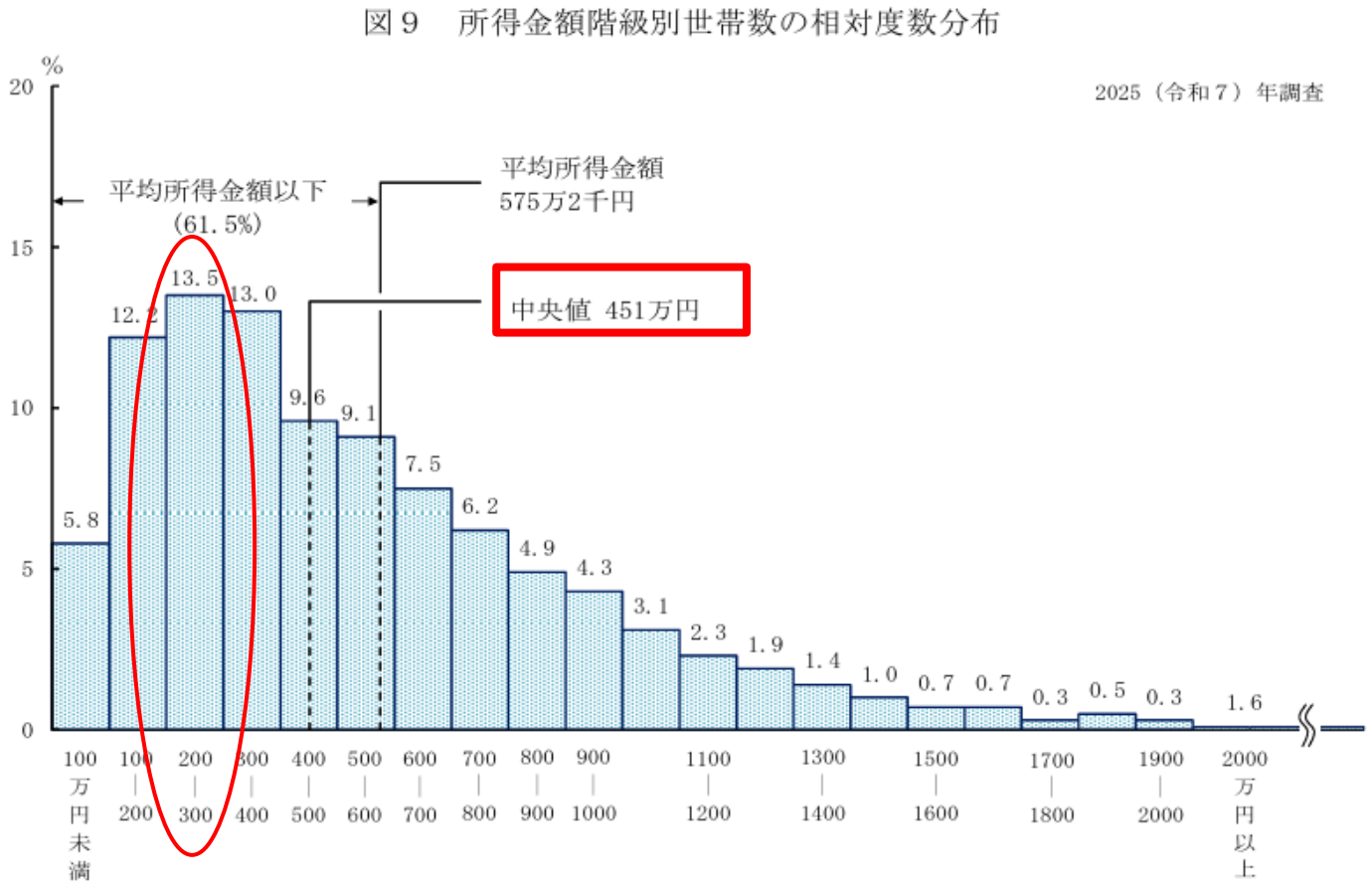
府民生活は？

労働者と中小企業

府民生活は？ーくらしー

【国民生活基礎調査2025】ー「生活が苦しい」

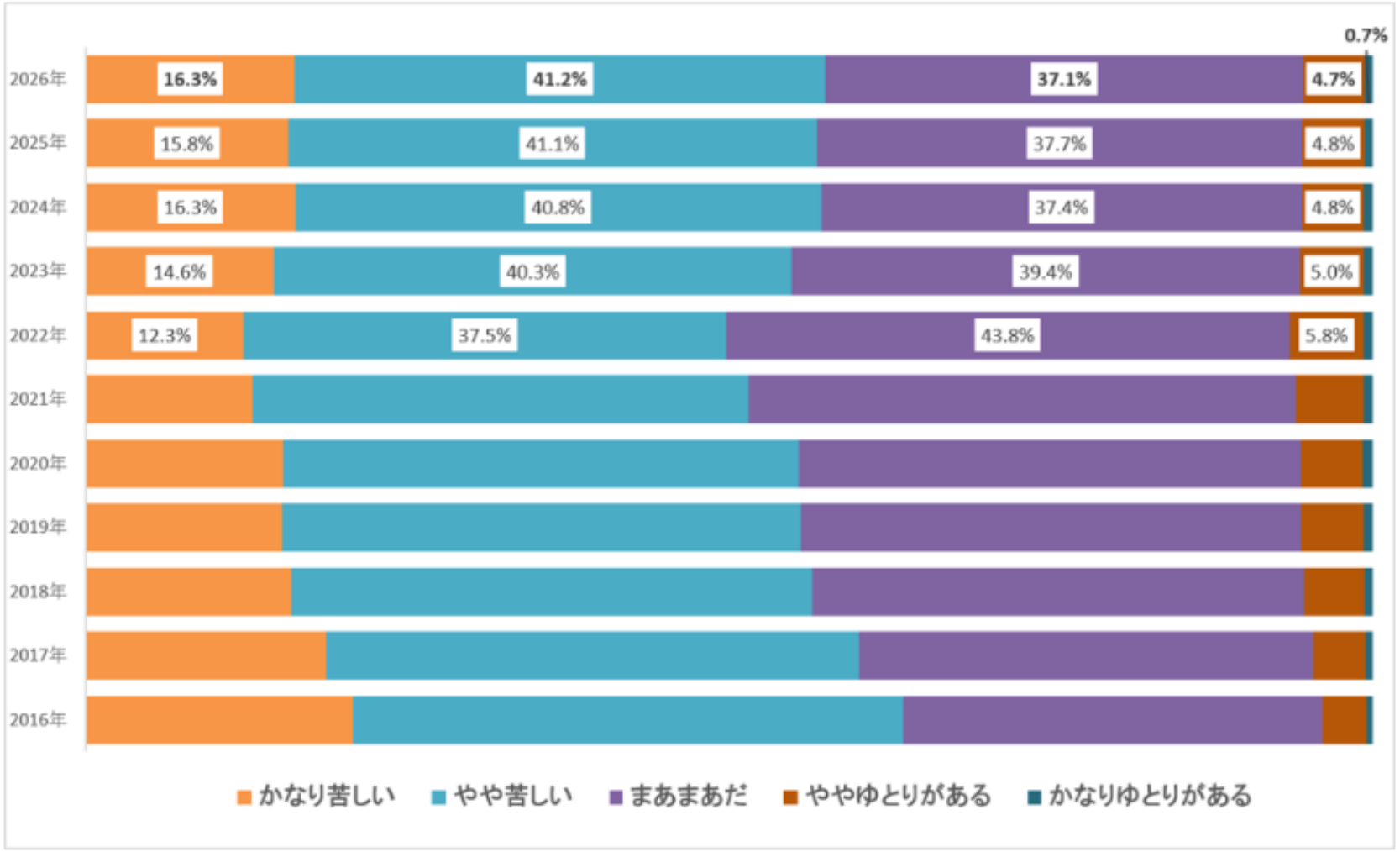
全世帯の55.4%。こどもがいる世帯　61.5%。母子世帯　82.1%



府民生活は？ーくらしー

働いていても生活が「苦しい」層が57.5%

－－全労連春闘アンケートより



府民生活は？ーくらしー

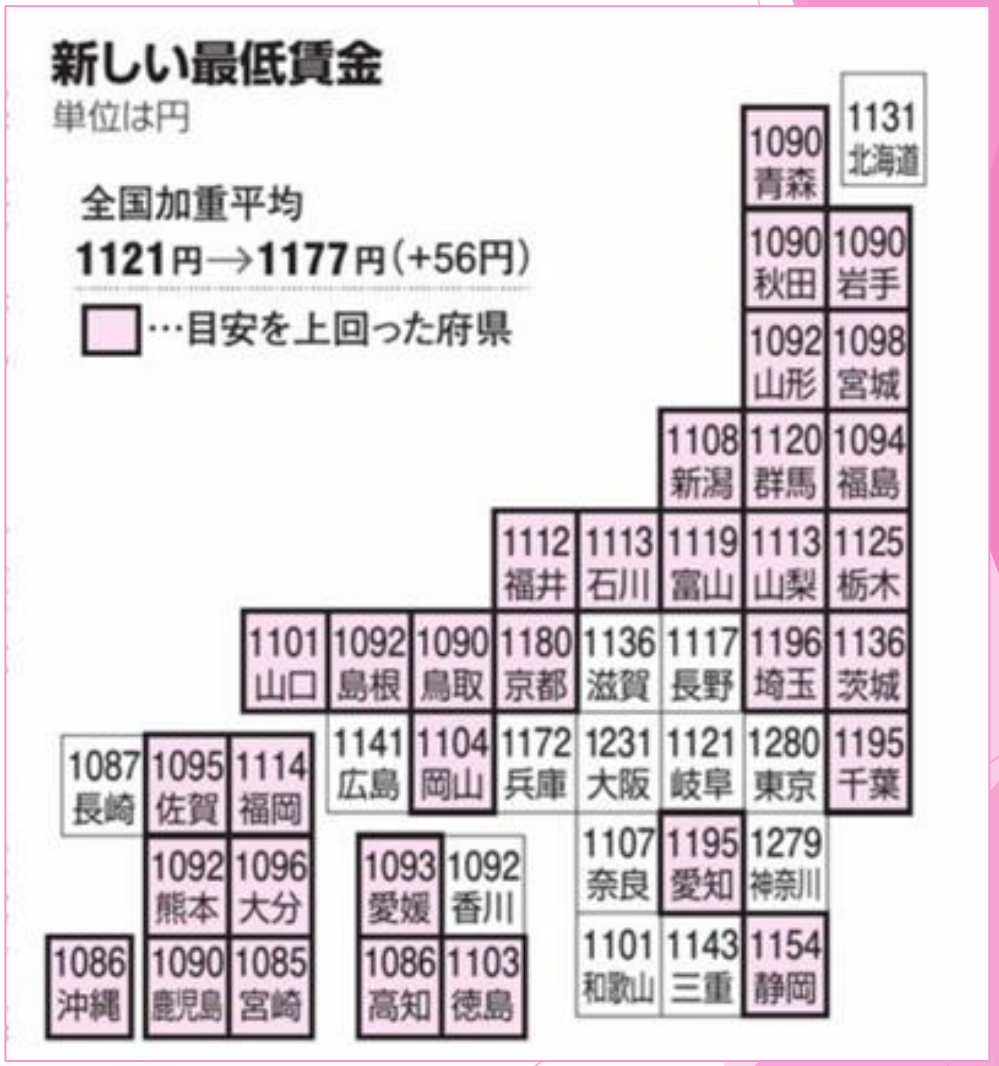
「実質賃金は7か月連続＋」といわれるが・・・

- そもそも最低賃金が低い

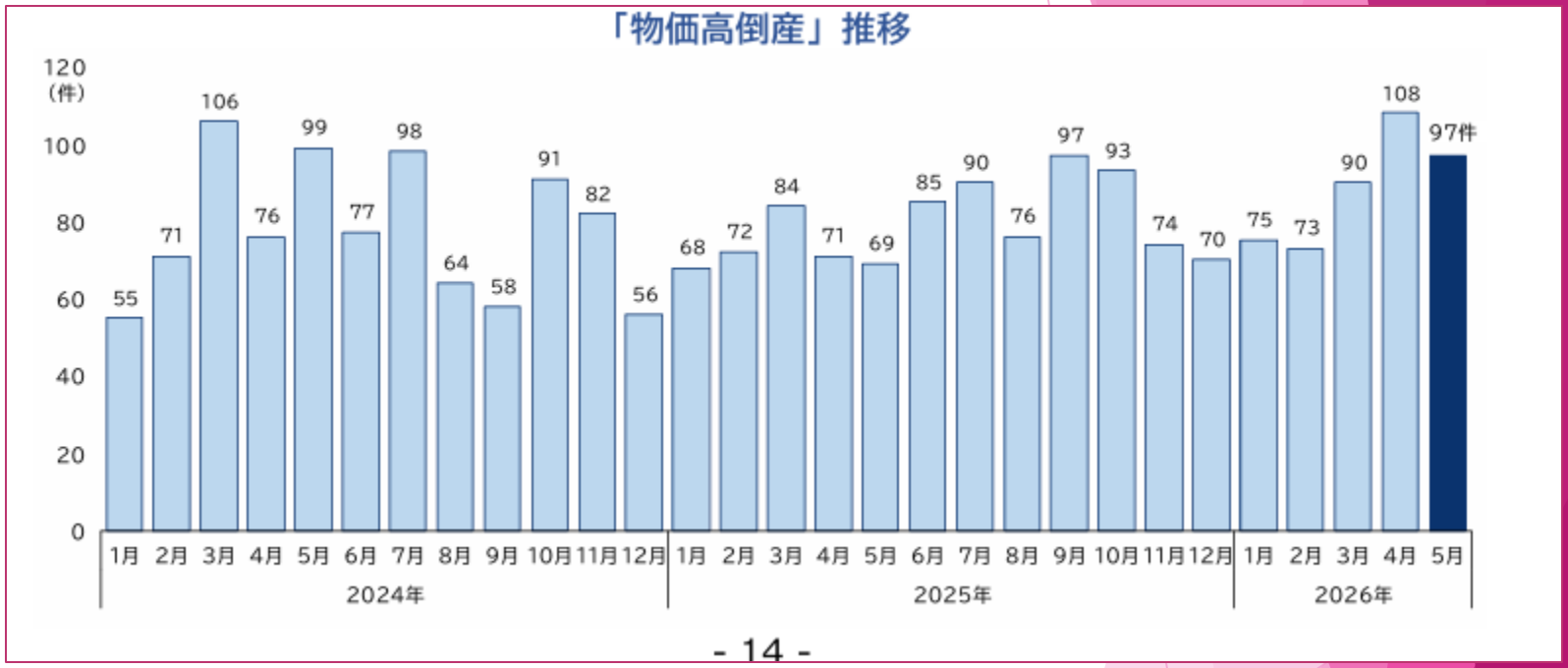
目安額を上回った県
33府県

世界は？

オーストラリア	2635円
イギリス	2511円
ドイツ	2310円
フランス	2015円
アメリカ	1124円



府民生活は？ーくらしー



帝国データバンクより

今すぐ改善を！

【共産党の予算要望】

- 賃上げを行う小規模事業所に対し、賃上げ分の半分を補助する直接支援制度を創設する
- 中東情勢の影響を受ける中小業者に対する、ガソリンなどの燃料費、シンナーなどの石油由来資材の購入費、人件費や光熱費などの固定費への緊急補助制度を設ける
- 非正規労働者の賃上げに伴う社会保険料・労働保険料の増加分に対応する助成制度を創設する

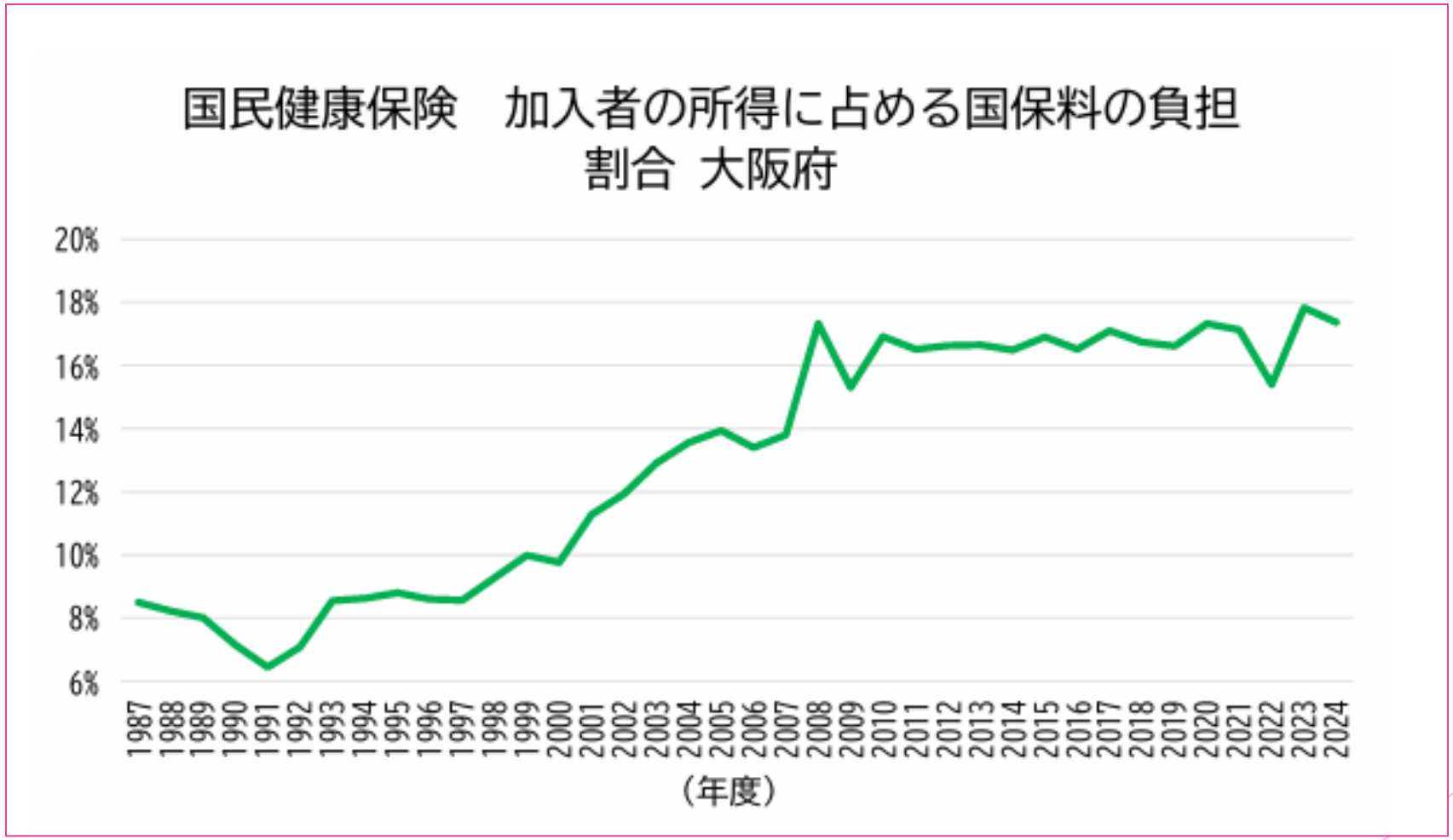
【大阪府の回答】

- 「価格転嫁、生産性向上、販路拡大を賃上げパッケージとして実施。直接賃上げ支援は考えていない」
- 国の交付金活用以外に、特別高圧電力契約者等支援を行っている
- 社会保険料等の増加分に対応する助成制度の創設は考えていない

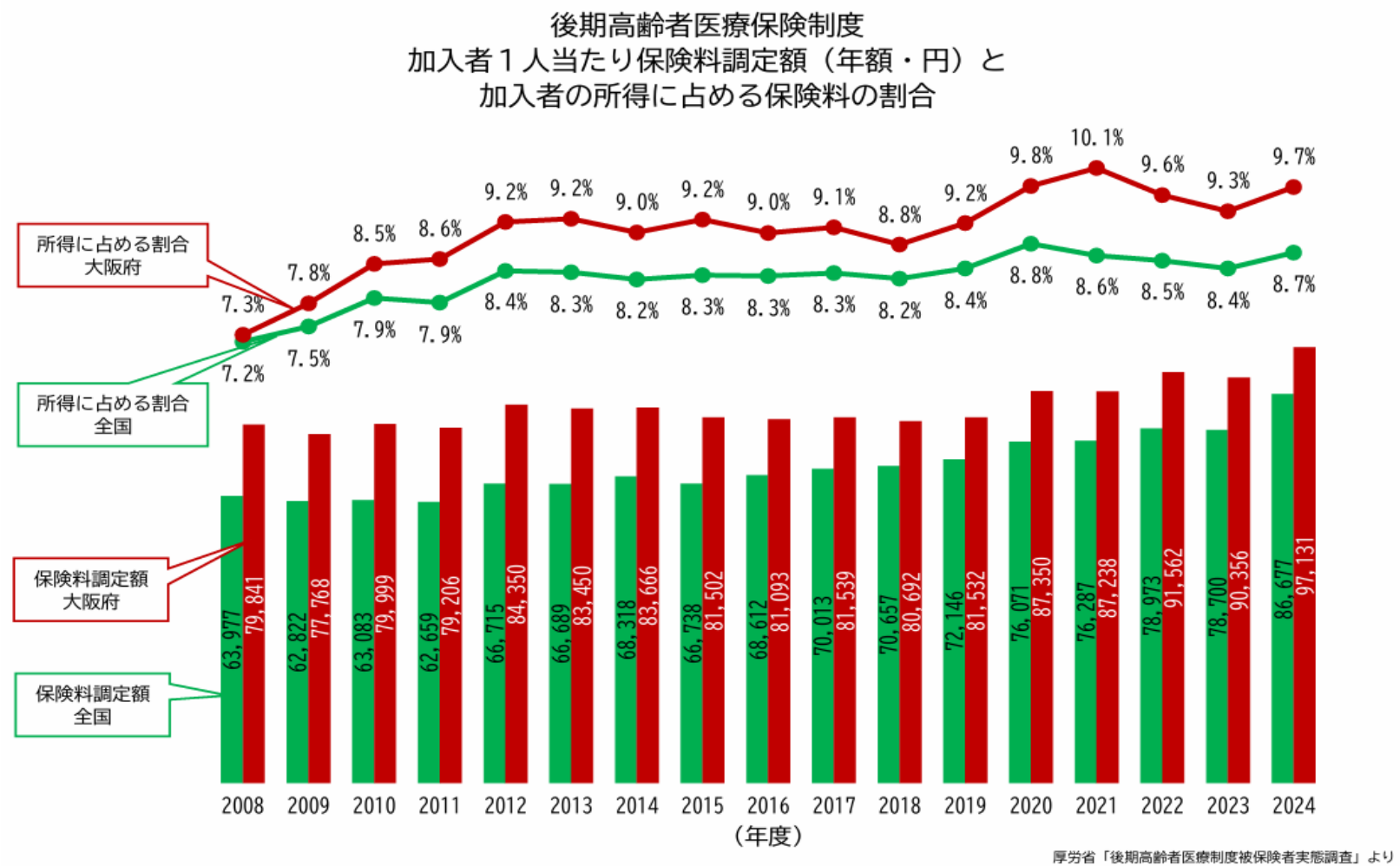
府民生活は？

社会保障

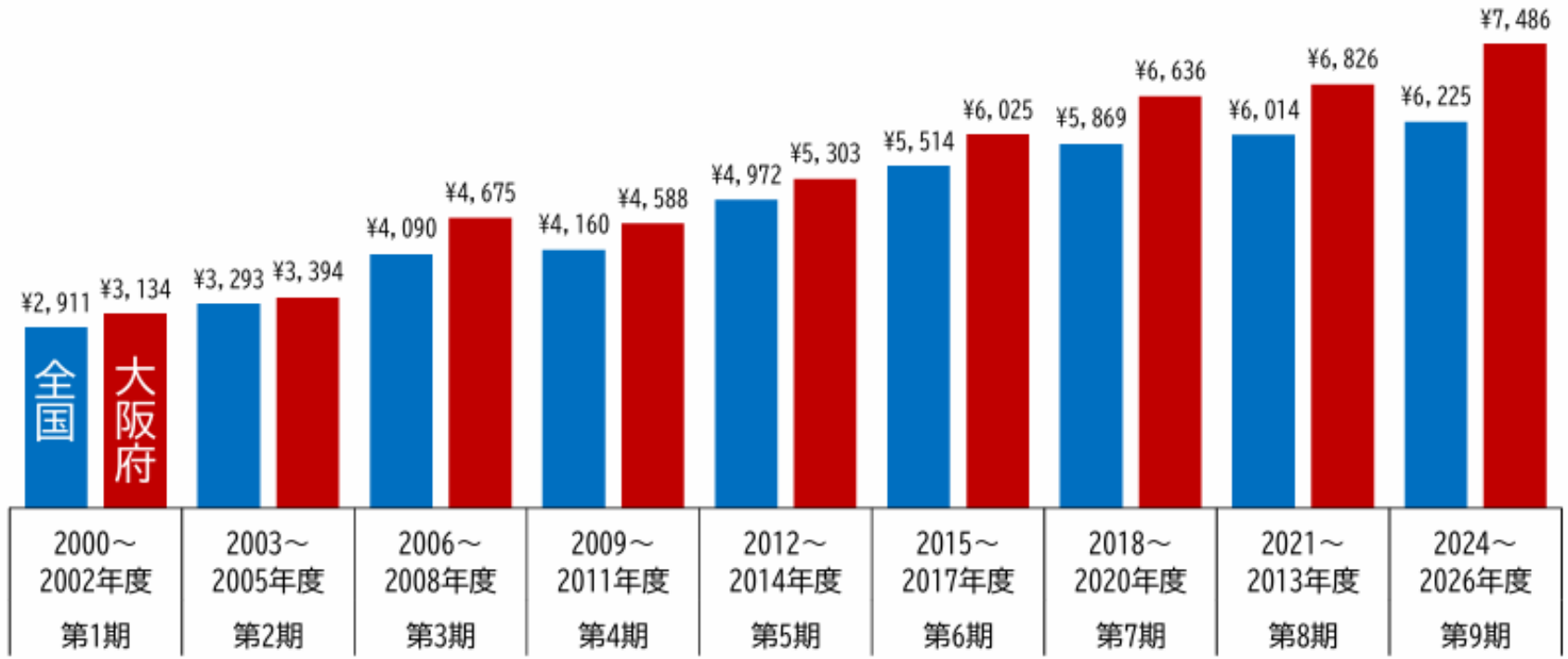
府民生活は？ －社会保障ー


国民健康保険　加入者の所得に占める国保料の負担割合 大阪府
20%
18%
16%
14%
12%
10%
8%
6%
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024
（年度）

府民生活は？ー社会保障ー



府民生活は？－社会保障ー


65歳以上の介護保険料（基準額）　全国・大阪府（加重平均・月額・円）
全国
大阪府
¥2, 911
¥3, 134
¥3, 293
¥3, 394
¥4, 090
¥4, 675
¥4, 160
¥4, 588
¥4, 972
¥5, 303
¥5, 514
¥6, 025
¥5, 869
¥6, 636
¥6, 014
¥6, 826
¥6, 225
¥7, 486
2000～2002年度 第1期
2003～2005年度 第2期
2006～2008年度 第3期
2009～2011年度 第4期
2012～2014年度 第5期
2015～2017年度 第6期
2018～2020年度 第7期
2021～2013年度 第8期
2024～2026年度 第9期

府民生活は？－社会保障ー

【こどもの医療費助成（通院）】2025年4月現在

１８歳まで補助ーーーー12都県
秋田、福島、群馬、東京、静岡、滋賀、奈良、鳥取、徳島、長崎、大分、鹿児島

→大阪は就学前まで

就学前まで完全無償化ーーーー15都県
宮城、福島、栃木、群馬、東京、富山、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、和歌山、鳥取、香川、沖縄

→大阪は１回５００円

今すぐ改善を！

【共産党の予算要望】

- 府国保会計の大幅黒字分も活用し、保険料を加入者１人当たり１万５千円引き下げる。【最重点項目】
- 介護保険料の負担軽減につながる補助制度を、府独自に創設する。
- 府として新たに高齢者医療費助成制度を創設する。当面、７０歳から７４歳の通院費は１割負担となるよう、府として独自の補助制度を創設する

【府の回答】

- 今年度、剰余金繰り入れた
- 現時点では、新たな高齢者医療費助成制度を創設することは考えていない
- 府が財政支援を行うことは、受益と負担の公平性の確保や被保険者以外の方への負担の転嫁を避ける観点から、適当ではない

府民生活は？

こどもと教育

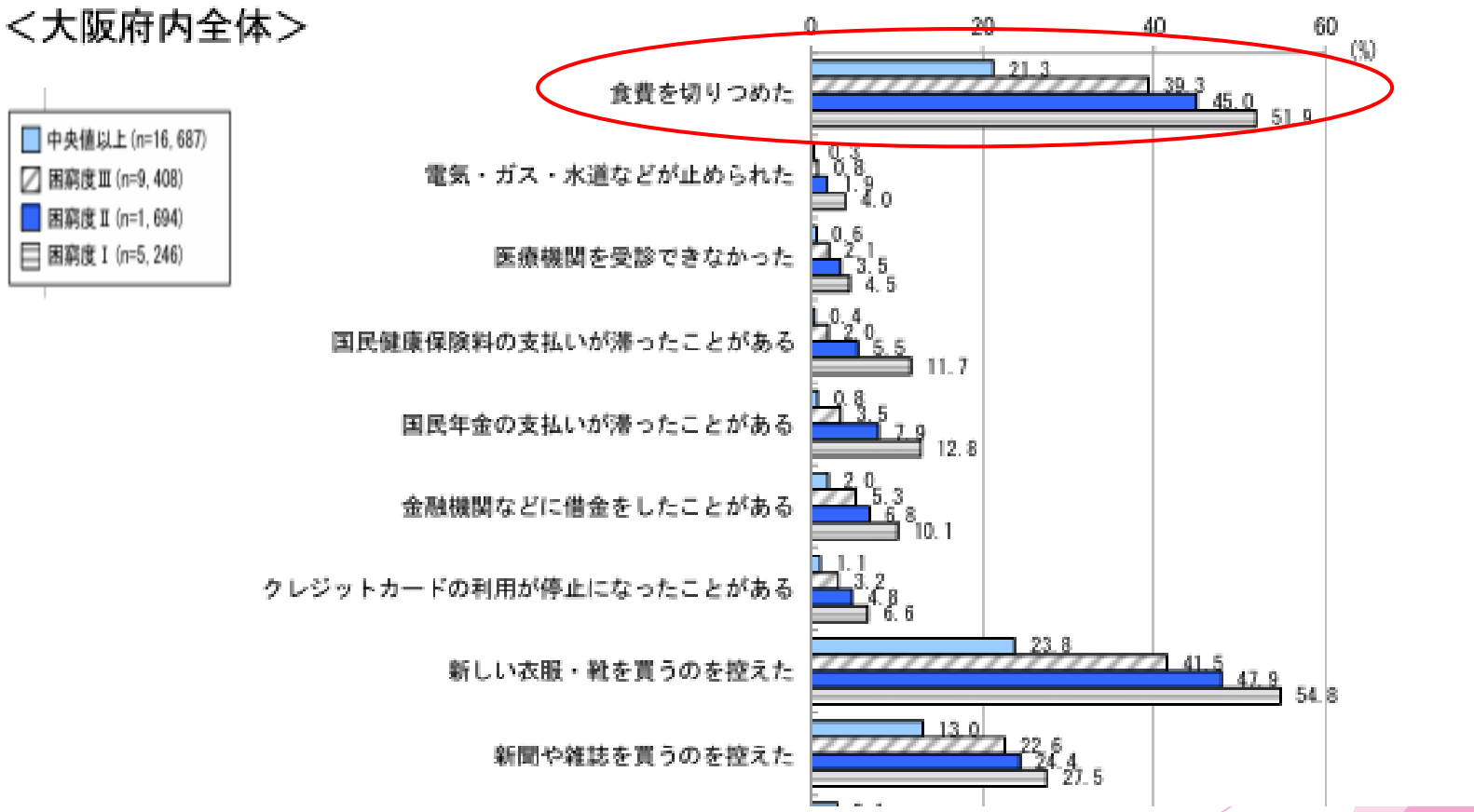
2025年版
ユニセフこどもの幸福度調査

身体的
健康
1位

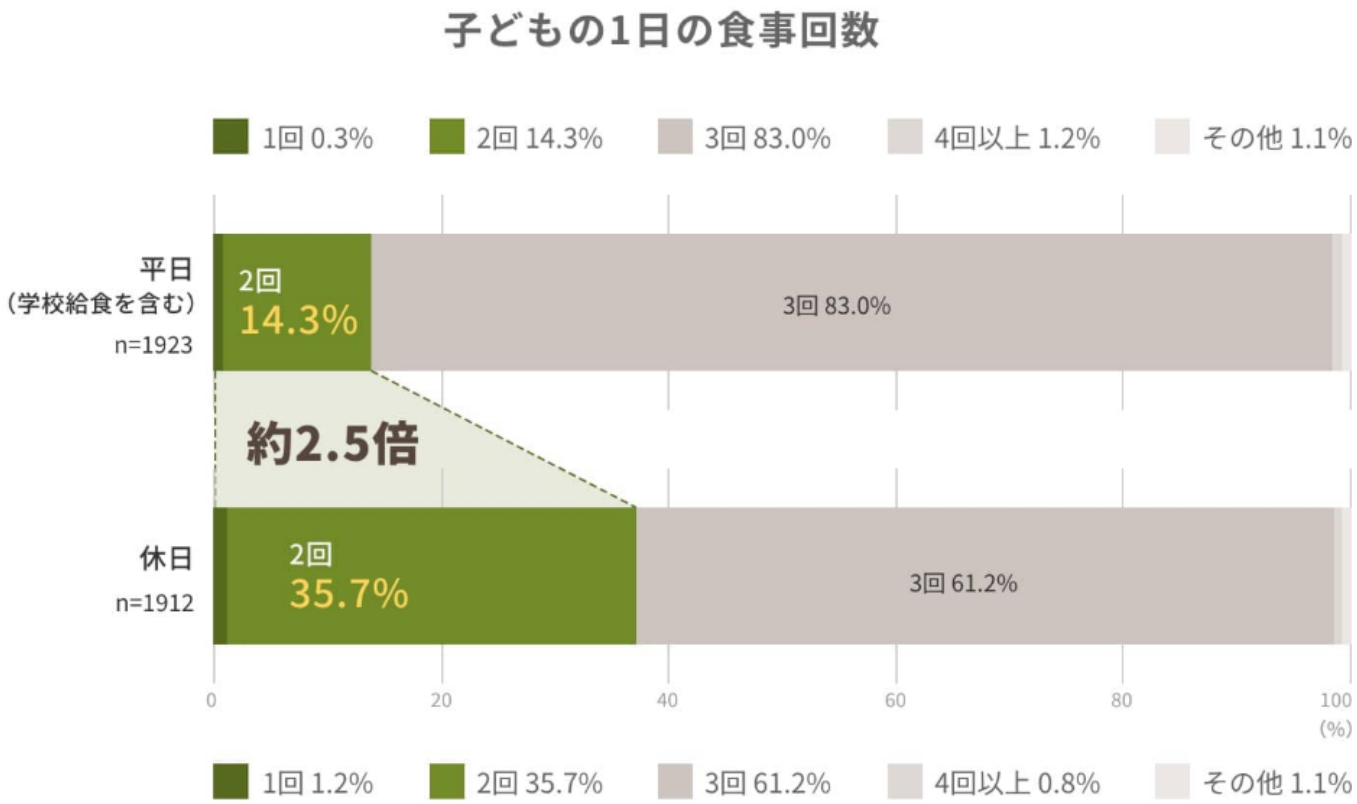
精神的
幸福度
32位

総合順位　　36か国中・・・日本は14位

2023大阪府
こどもの生活実態調査（抜粋）

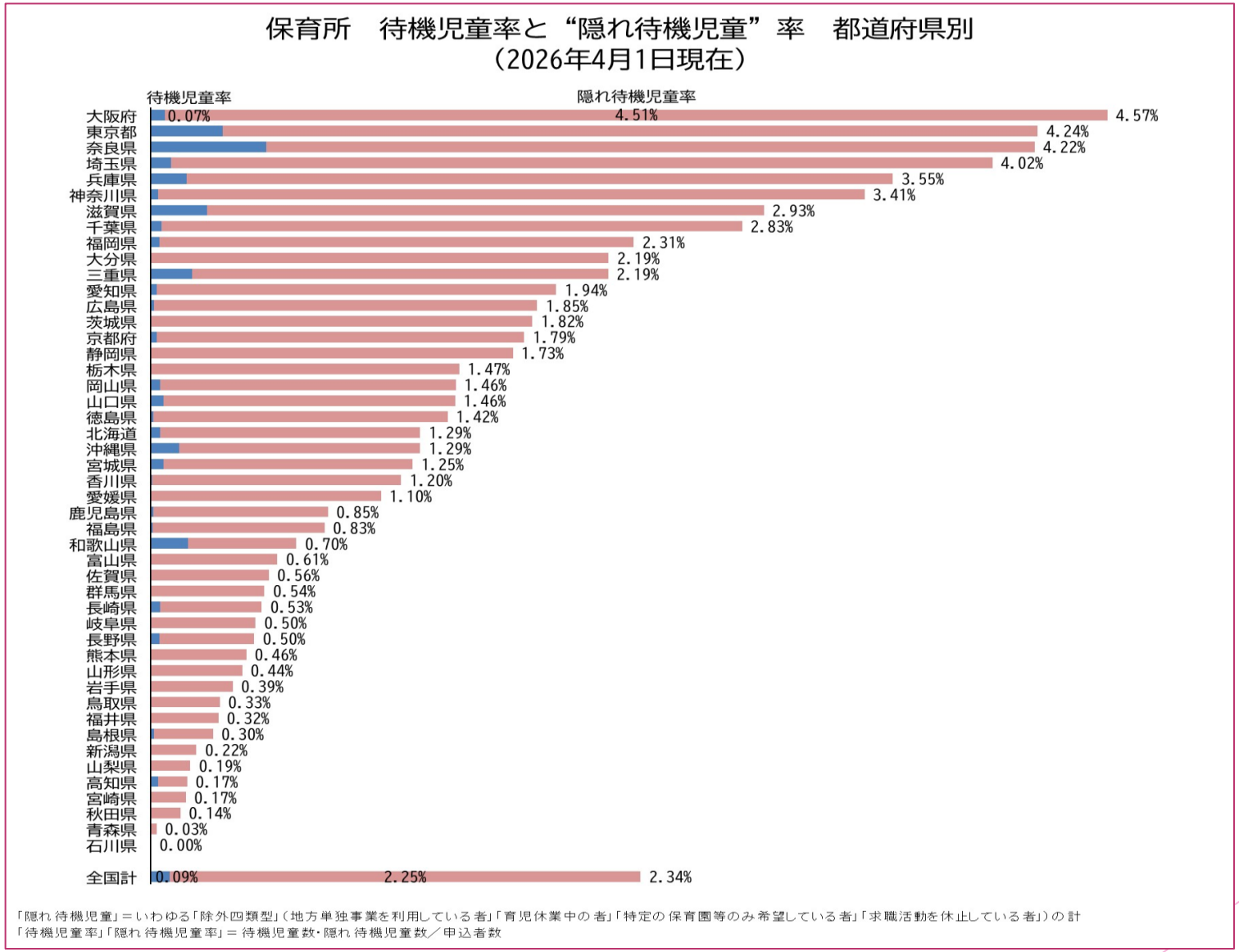


府民生活は？ – こどもと教育ー



Good Neighbors Japan　2023年調査

府民生活は？－こどもと教育－



今すぐ改善を！

【共産党の予算要望】

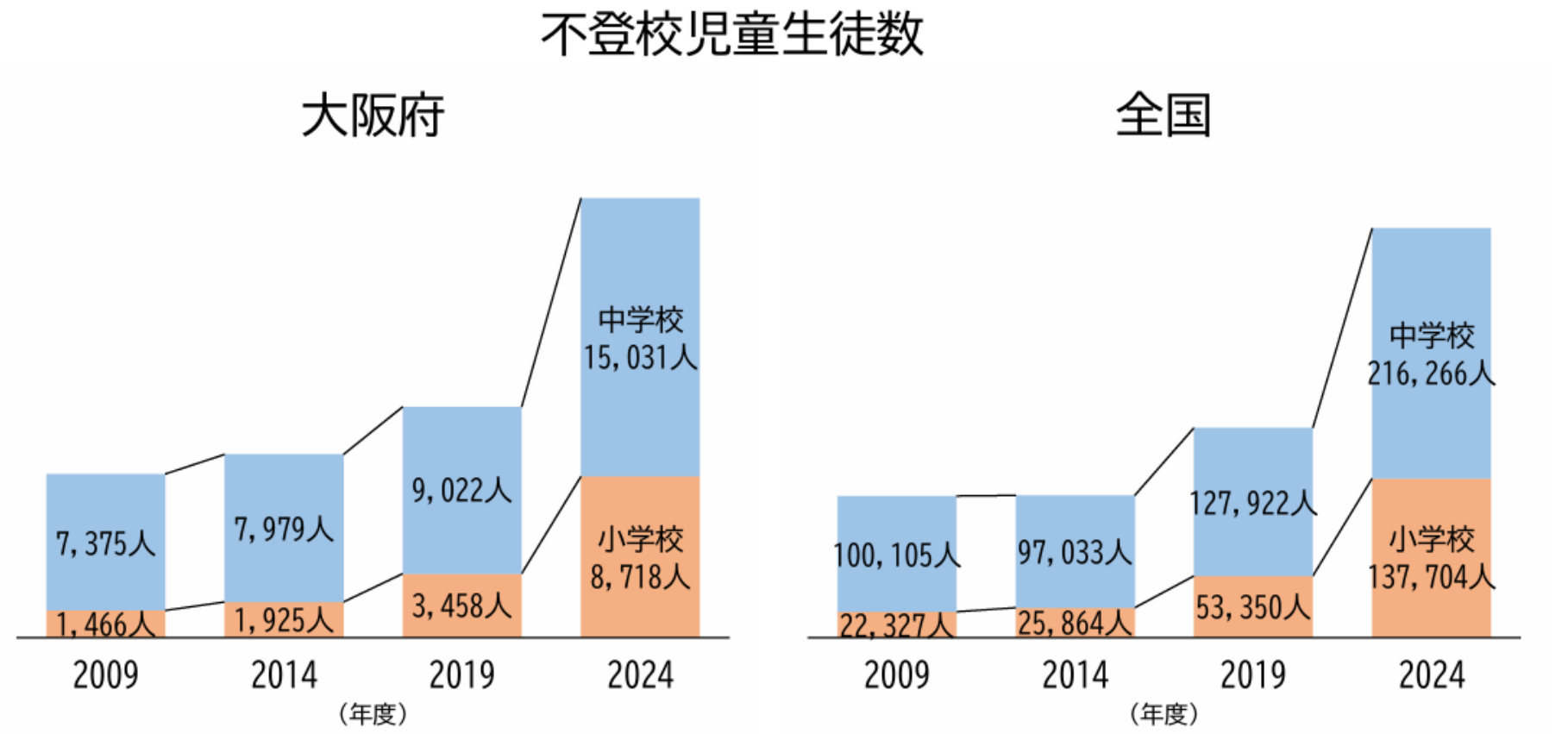
- 物価高騰対策として、おむつ代やミルク代等への補助制度を設ける
- 府内小中学校校区で、貧困対策として市町村と協力し朝食提供を行う
- ひとり親家庭支援のため、府として児童扶養手当への上乗せ制度を創設する

【府の回答】

- 住民に身近な市町村が、地域の実情に応じて取り組む子育て支援施策について、新子育て支援交付金を活用し、バックアップしてまいります
- 子ども食堂にレトルト食品等の食品セットを定期的に配付することで、困窮家庭等の子どもへの食事提供の取組みを支援しています
- 必要に応じて、国に対し追加の支援策を要望してまいります

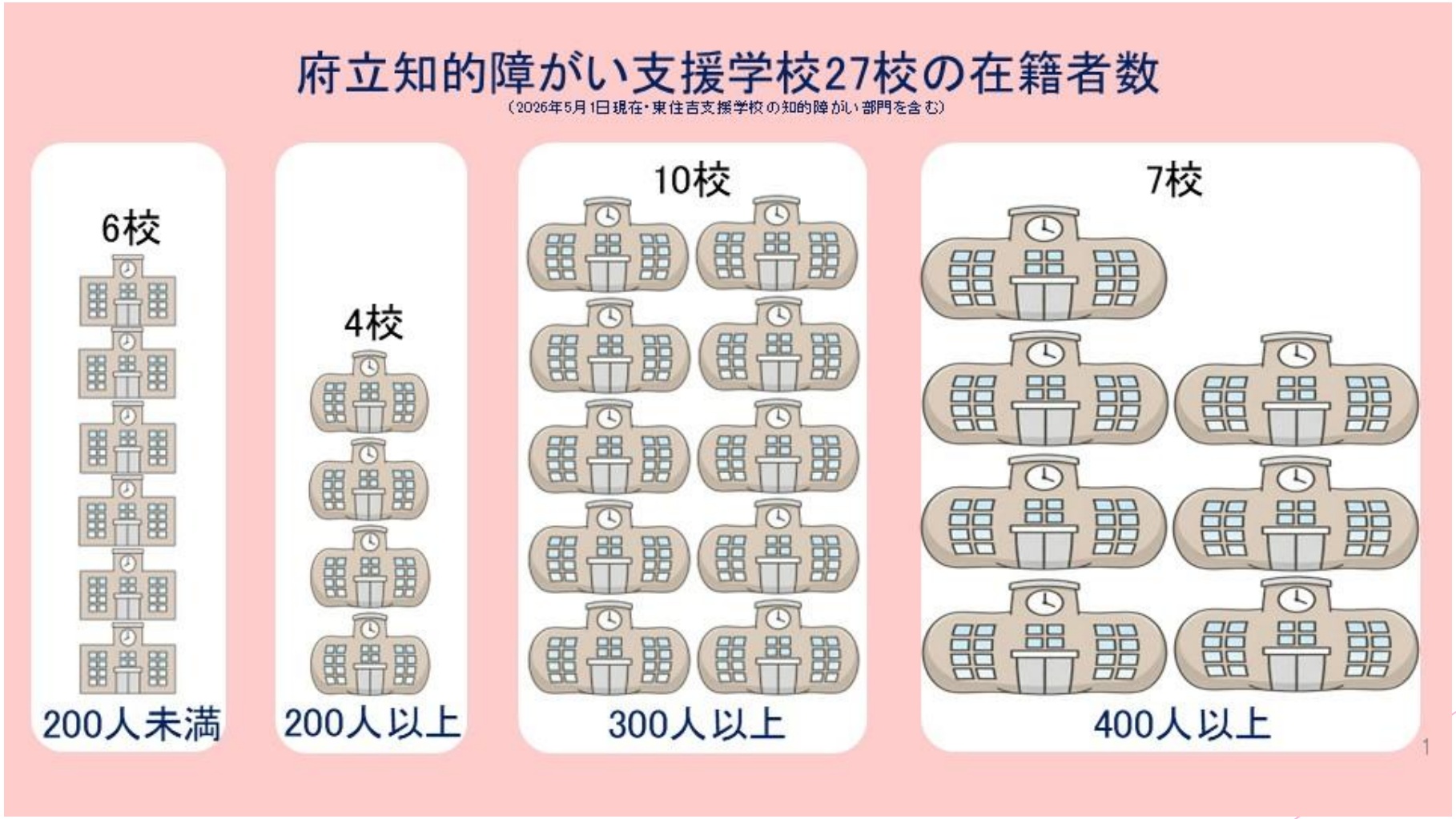
府民生活は？ーこどもと教育ー

大阪の不登校児童生徒数



文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」より

府民生活は？ーこどもと教育ー



大阪府の対応は？

府立高校再編整備

- 今年度対象校
- 「淀商業高校」「鶴見商業高校」「住吉商業高校」を募集停止
- 新たな商業高校一校新設
- １学年４クラスと小規模化!?

新しい商業教育

・人それぞれの役割や強みを活かした協働の在り方や、価値を生み出すために活用できる資産、お金の流れ、データの見方などの**経済的視点を意識しながら、身近な地域や社会の課題を題材に解決策を提案するにとどまらず、実施まで行う実体験型の学び。**

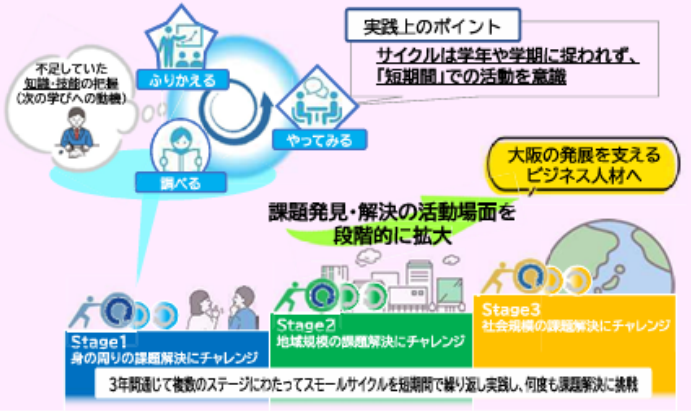
(例)会計、情報、マーケティング、マネジメントなどの**商業分野における専門的な知識・技能を実社会で活用できる力へと高めるとともに、社会の課題解決や新たな価値創造に挑戦する力を育成する。**

必要な経験や教育活動のあり方について

・これまでの資格取得中心の学びから、「生きるビジネス感覚の醸成」への教育内容の転換。

・**仮説と実践、検証を短期間で繰り返す「スモールサイクルの学び」**を教育活動の中核に据える。

（例）**大阪特有のインバウンド対応等を見据えた国際ビジネス、ものづくりや中小企業を含む地域産業等を学習素材と捉え**、実際の社会課題の解決や起業経験を通じ、価値創造や課題解決に必要な思考力・実践力を育成。



志願状況

淀商業高校・鶴見商業高校・住吉商業高校は志願割れが続き、１学年４クラス規模と小規模化が進んでいる。

➡ **上記を踏まえ、時代のニーズに対応した商業の学びを今後も維持・発展させていくため、新校を設置。**

今すぐ改善を！

【共産党の予算要望】

- 府立学校条例第２条２項を廃止し、機械的な府立高校廃止をやめる。
- 府として市町村に財政支援を行い、全公立中学校給食費を無償化し、全員喫食を進める。
  全府立学校で学校給食を恒久的に無償化する。
- 国の制度実施待ちにならずに、全公立中学校で３５人学級編成に直ちに踏み出すとともに、小中学校ともに３０人、２０人学級編成への検討を進める。

【府の回答】

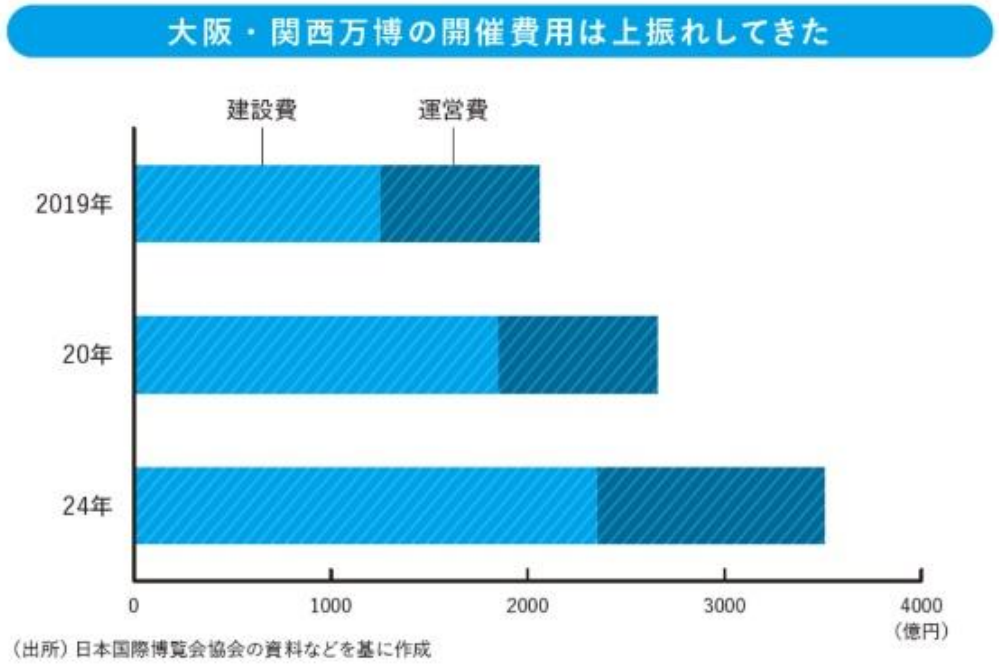
- 中学校卒業者数の減少等を踏まえ、府立学校条例第2条及び再編整備計画に基づき、再編整備を進めていく。
- 市町村立小・中学校の給食費無償化については、給食の実施主体である市町村において必要性を判断し実施されるべきものである。
- 府としての独自の実施は困難であるが、より効果的な指導をすすめるため、中学校における35人学級の早期実現と、教職員の基礎定数算定基準の改善及び加配定数の拡充を国に働きかける

大阪府はなにしてるの？

府民生活を置き去りにして

大阪府は何してるの？

「万博を起爆剤に」と言ってきたが



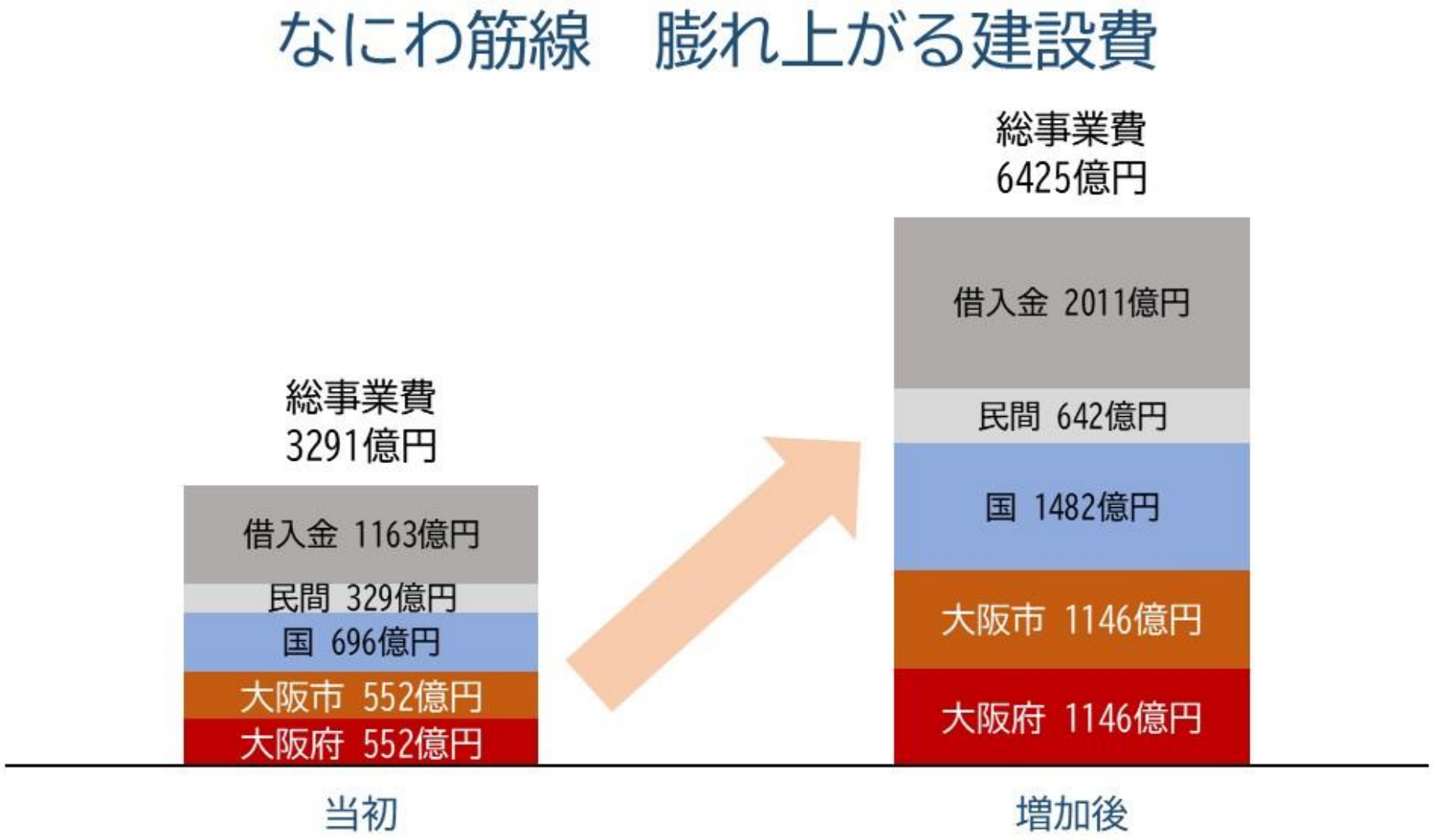
日経bookplus

大阪・関西万博　国・大阪府・大阪市の費用負担見通し　2025年2月時点

	国	府市	うち府 ～2025年度予算まで	うち府 2026年度予算見込み	
会場建設費	783億円	783億円	364.4億円	27.2億円	最大2,350億円を国、大阪府・市、経済界で1/3ずつ負担
夢洲地区埋立工事		21.4億円	10.7億円		
大阪メトロ中央線輸送力増強等		39.4億円	14.7億円	4.9億円	
大阪ヘルスケアパビリオン建設等		118.6億円	59.3億円	0.01億円	
日本政府館建設等	360億円				
途上国等出展支援	240億円				
会場内安全確保	255億円				
参加促進		40.2億円	20.1億円		
機運醸成等	103億円	38.3億円	17.9億円	0.6億円	
誘致に要した費用	27億円	4.2億円	2.3億円		
その他		303.1億円	73.4億円		
計	1,768億円	1,348.2億円	562.8億円	32.7億円	

会場運営費	1,160億円	「チケット収入・ライセンス収入等でまかなう」

大阪府は何してるの？


なにわ筋線　膨れ上がる建設費
総事業費
3291億円
借入金 1163億円
民間 329億円
国 696億円
大阪市 552億円
大阪府 552億円
当初
総事業費
6425億円
借入金 2011億円
民間 642億円
国 1482億円
大阪市 1146億円
大阪府 1146億円
増加後

大阪府は何してるの？

IR

これまでの主な経過とＩＲ事業の工程（想定 ※2）

※2　工程が最も早く進捗した場合の想定

2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	・・・	2030年
4月 区域整備計画の認定の申請	12月 液状化対策工事の着手 9月 ＩＲ関連協定等の締結 4月 区域整備計画の認定【国】	10月 ＩＲ準備工事の着手	4月 ＩＲ建設工事の着手			秋頃 ＩＲ施設の開業 夏頃 工事の完了

4　懸念事項への取組

ギャンブル等依存症対策

大阪府市及びＩＲ事業者は緊密な連携協力のもと、依存症対策のトップランナーをめざし、発症・進行・再発の各段階に応じた防止・回復のための対策について、世界の先進事例に加え、大阪独自の対策をミックスした総合的かつシームレスな取組を構築していく。

ギャンブル等依存症対策の役割分担

依存症対策にかかるＩＲ推進局と健康医療部の役割分担は以下のとおり

ＩＲ推進局	健康医療部
Ｒ事業者が行う依存症対策の検討 Ｒ事業者との調整 Ｒ事業者が行う依存症対策の進捗管理 ンブル等依存症対策アドバイザーからの聴取 業者が実施する依存症対策の具体化に向けた協議 、大阪府市が、個別具体的かつ機動的に世界事例や現場実態を熟知した専門家の助言等を聴取	・依存症対策の普及啓発や相談、治療支援などの依存症対策の総合的な推進 ・大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画に基づく対策の進捗管理 ○「（仮称）大阪依存症対策センター」の開設 ・悩みを抱える方へのワンストップの支援拠点として、2029年度に「（仮称）大阪依存症対策センター」開設予定 ※今年度、センターの基本計画を策定予定

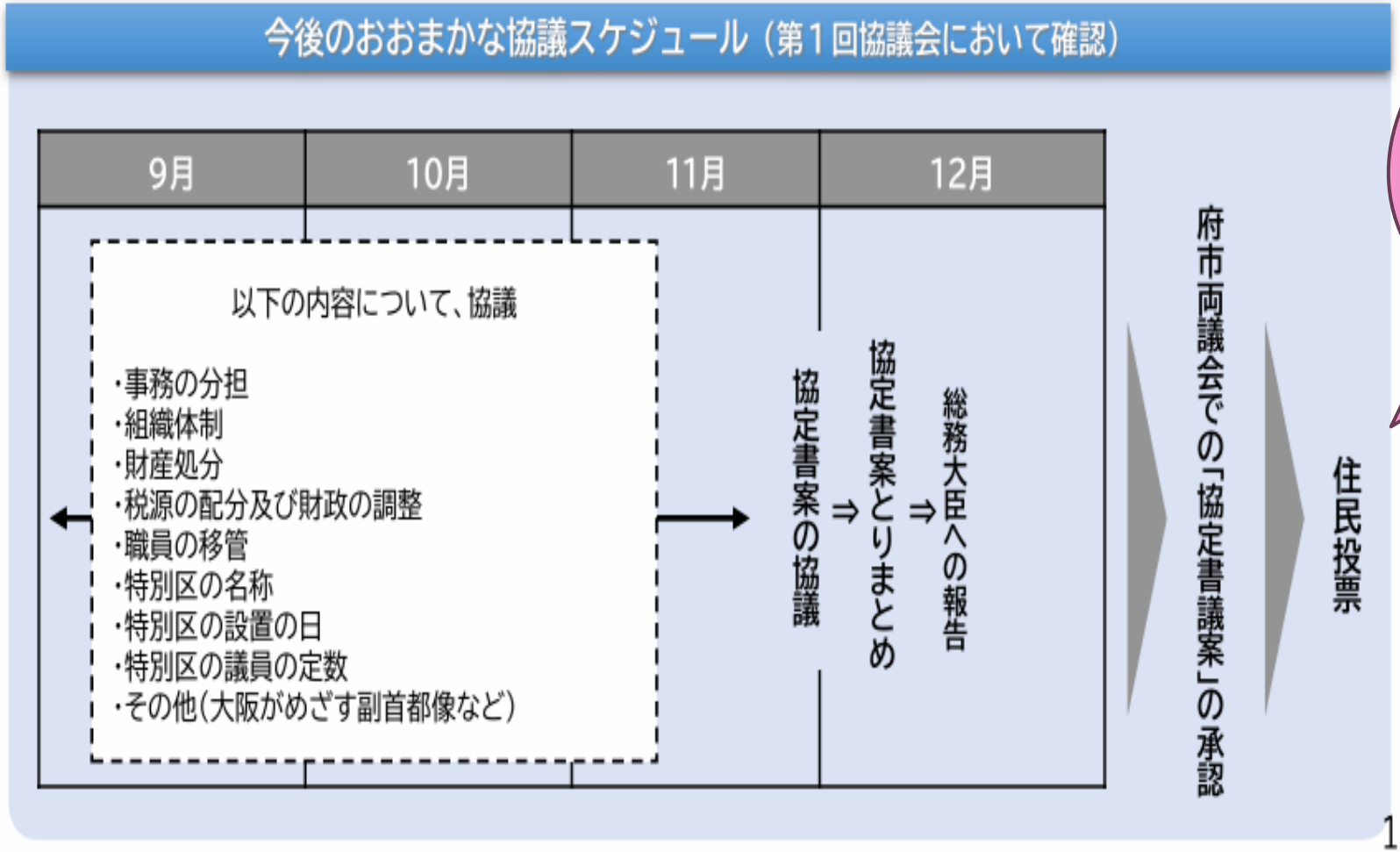
者が実施する対策

るゲーミングを着実に実施するための体制構築
るゲーミング専門部署の設置
し退場管理・利用制限措置
ICT技術（生体認証等）の活用等によるカジノ施設の厳格な入退場管理の実施
のために講じる措置
365日利用可能な相談体制等の構築
や滞在時間の上限設定を可能にするプログラムの導入

など

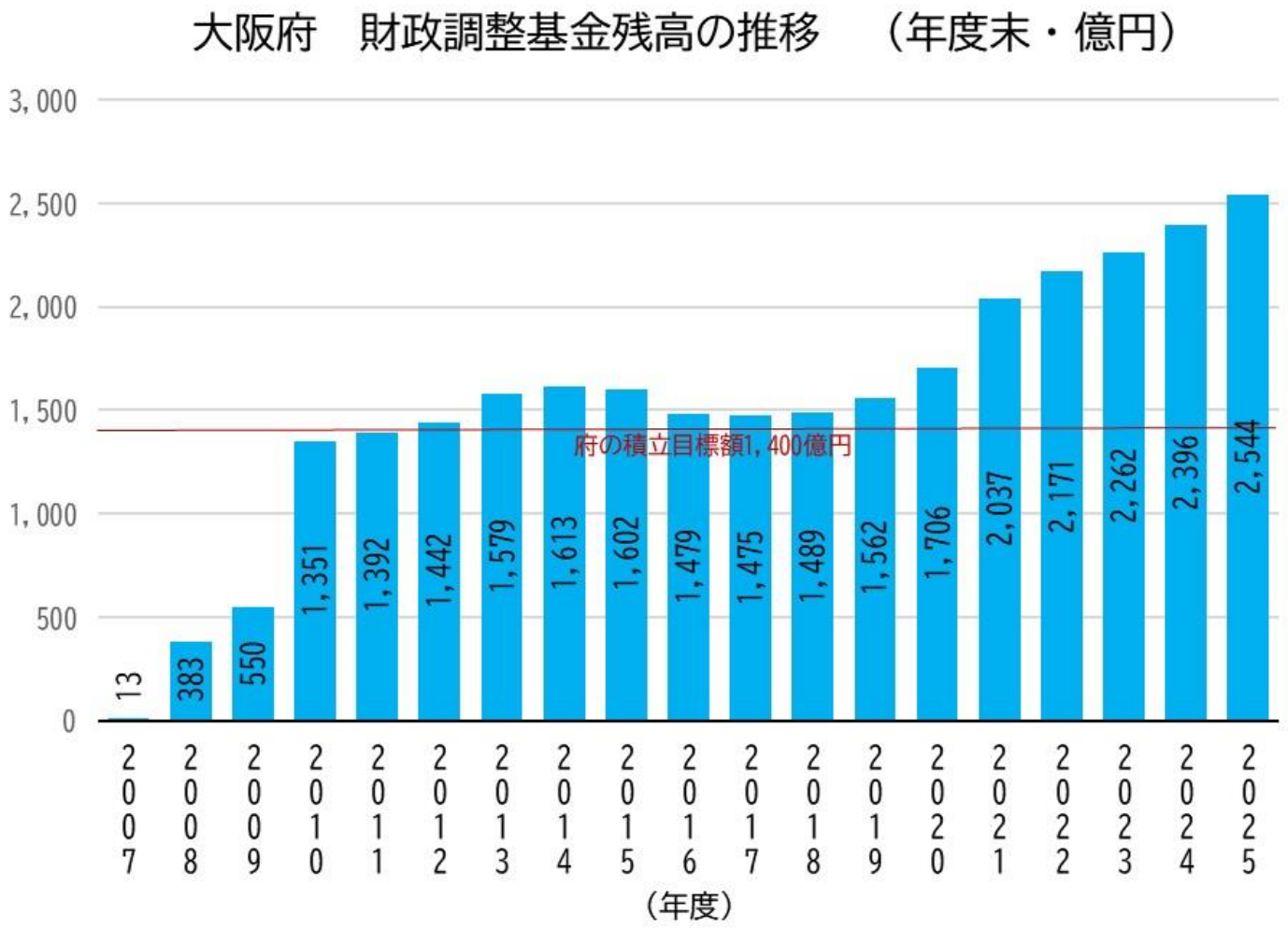
大阪府は何してるの？

副首都・大阪にふさわしい大都市制度



４区案は焼き直し!?
市民はNO！の選択をしたよ

財源はあります


大阪府　財政調整基金残高の推移　（年度末・億円）
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
府の積立目標額1,400億円
13
383
550
1,351
1,392
1,442
1,579
1,613
1,602
1,479
1,475
1,489
1,562
1,706
2,037
2,171
2,262
2,396
2,544
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024
2025
（年度）

「石川ドリームプラン」
府民生活を守る大阪を

石川ドリームプラン

プラン①
「大阪版・賃上げ直接補助金」＝賃上げを行う小規模事業所へ、賃上げ分の半額を補助

プラン②
男女賃金格差を是正する場合はさらに上乗せ

この１０年間で大企業は内部留保を２倍に。一方で同じ１０年間で実質賃金は１６万円減りました。
大企業だけが儲けても労働者の暮らしはよくなっていません。
２０２５年の最賃引き上げ額＝６３円を上回る７０円、時給を引き上げた場合、賃金は年額約１４万円上がります。
賃上げを進めにくい小規模事業所に直接支援を行うべきです。
小規模事業所従業員は現在府内で約４０万人。全員に１４万円引き上げ補助をしたとして、かかる費用の半分を大阪府がカバーし、これを３年に分けて実施すれば、１年で約９０億円程度の負担で可能です。
また、女性の賃金は男性の約７割です。子育て、介護が女性の肩にのしかかり、生涯賃金で男性と約１億円の差が生まれます。男女賃金格差是正のために大阪府として財政支援を行うべきです。

◆制度内容
従業員の時給を、2025年最賃引き上げ額63円を超える70円以上引き上げた小規模事業者に対し、70円の半額を補助する。
小規模事業所従業員＝府内約40万人
緊急対策として3年に分けて実施。

◆所要額
70円×8時間×年間労働日240日×40万人÷2≒270億円（年90億円×3年）

プラン③
就学前までの子どもの通院医療費窓口負担（現在1回500円）を完全無料に

大阪府の「子どもの生活に関する実態調査（令和5年度）」では、「食費を切りつめた」が中央値以上でも２１%、困窮度Ⅰでは５１%。どの世帯でも物価高騰の影響が出ています。
乳幼児医療費の窓口負担は現在１回５００円（高槻市のぞく）。府の制度として就学前まで完全無料にすべきです。
就学前の子どもは受診率も高く、厚労省の２０２３年「患者調査」では、４歳までの受診率は５歳から１４歳の１．５倍、入院率は４．７倍です。
乳幼児の医療費窓口負担をなくすことは、子育て世代への大きな応援です。

◆制度内容
現行の自己負担＝1医療機関当たり1日500円以内（院外調剤負担なし）
複数の医療機関等を受診した場合の月額上限額2,500円
→これを無料とする。

◆所要額
乳幼児医療費助成対象者の自己負担額の計≒10億円（2024年度）（年間）

HP見てね！

石川ドリームプラン

プラン⑫
国民健康保険料を加入者1人年額15,000円値下げ

大阪府は、国保料を2024年度から府内全市町村で完全統一料金化しました。その結果、国保料は激しい値上げとなりました。

2025年度、30代夫婦と就学児2人の4人家族・年収400万円の場合、全国平均は40万5千円なのに大阪府は51万3千円にもなります。2026年度はさらに値上げされ53万2千円です。

全加入者の国保料の平均額は、2026年度は25年度より1,747円の値上げです。就学児2人と夫婦4人世帯で年収400万円の場合、2026年度は2025年度より1万9,108円の値上げです。

一方で府国保会計は大幅黒字が続いています。2024年度は保険給付費5846億円に対し保険料総額は5986億円、140億円も“取り過ぎ”です。2025年度も100億円程度の“取り過ぎ”となる見込みです。

府と市町村の国保基金残高は500億円近くにのぼっています。

◆制度内容

国民健康保険料を加入者1人平均年額15000円値下げする。

府内被保険者1人当たり保険料163,911円（2026年度）→148,911円に

◆所要額

15000円×府内被保険者数150.7万人＝226億500万円

プラン⑬
大阪精神医療センターに依存症病棟を開設
大阪カジノは中止

現在、単純計算で府内のギャンブル依存症疑いは約11万人。

ギャンブル依存による横領等は増え、金額も大きくなっています。

大阪府のギャンブル依存症治療拠点機関である精神医療センターは、依存症患者の入院は受け入れているものの、専門の依存症病棟はありません。

他県では拠点医療機関に依存症病棟があり、入院、転院の依頼も増えています。

※　神奈川県立精神医療センターには45床の依存症病棟がある。アルコール・薬物依存症を中心に、ギャンブルや過食嘔吐、自傷行為などが止まらない「行動の依存症」や、依存症に合併しやすいさまざまな精神障害に対する治療も並行して行っている。

HP見てね！

一人で見る夢は夢かもしれません。でも
みんなで一緒に見る夢は現実です。
夢を現実に！ご一緒にがんばりましょう。

ありがとうございました